



経済産業省の取組

2014年9月

経済産業政策局 産業人材政策室

キャリア教育関連

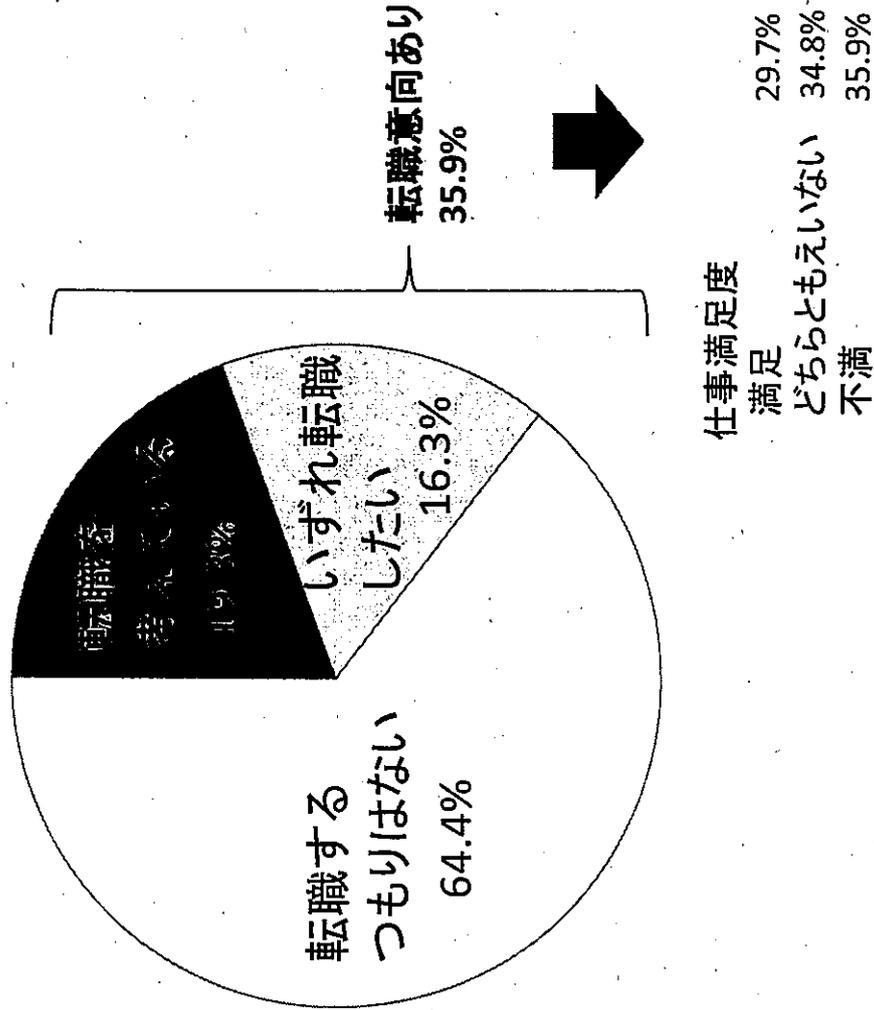
産業界ニーズに適合した人材育成に向けて
各種政策を推進

- 
1. 高等教育における社会人基礎力育成の浸透
 2. インターンシップ促進
 3. 産学協働によるキャリア教育の推進

多様な「人活」支援サービス創出事業

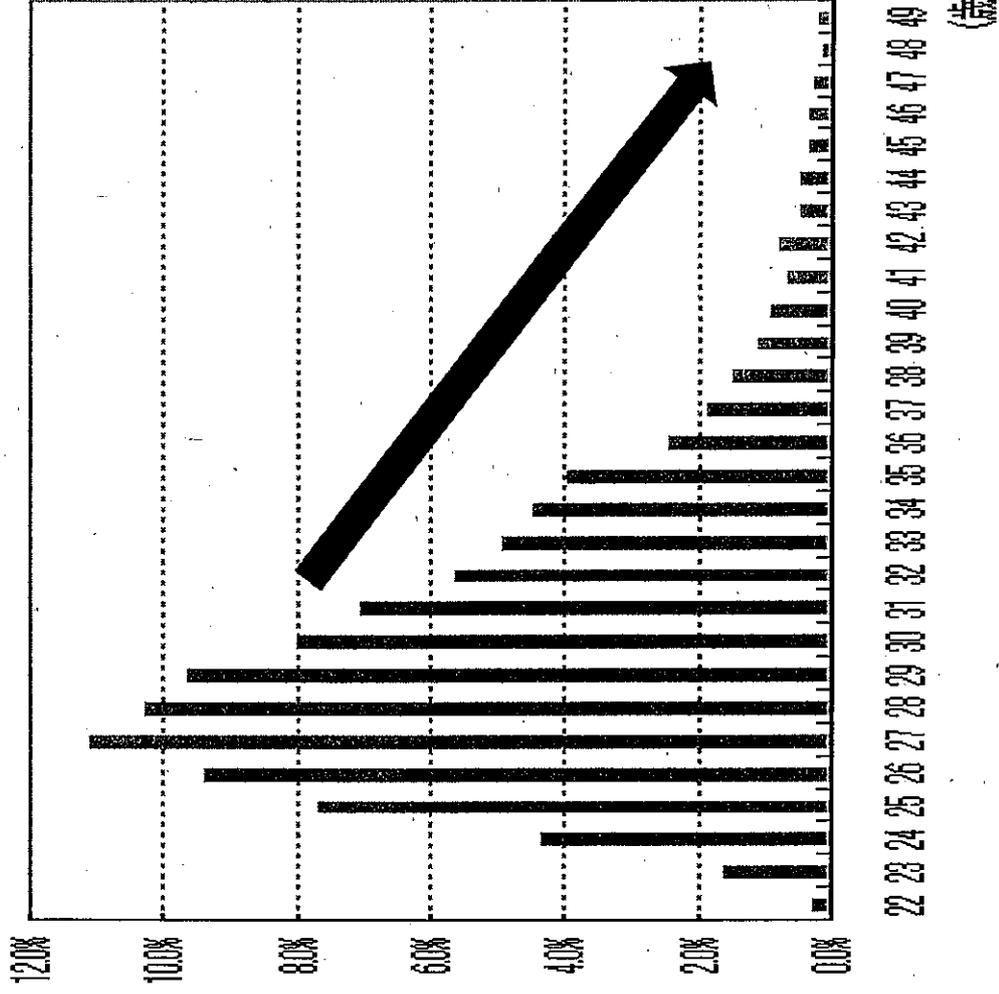
ミドル層の転職の現状

45～54歳の正社員の転職意向 (規模1000人以上)



注) N=539
出所)リクルートワークス研究所
『ワーキングパバーソン調査』(2010年)

＜転職者の年齢＞



注) N=8000
出所) 某人材紹介事業者(求人広告による転職サイト)による
5 転職で成功した8000人に聞いた転職事情(2010年)

多様な「人活」支援サービス創出事業

平成27年度概算要求額 2.6億円(2.9億円)

事業の内容

事業の概要・目的

○我が国では産業構造の転換が重要な課題となっており、経済成長や雇用の確保を図りつつこれに対応するためには、スキルと経験を持つ社会人が成長分野で活躍し、更なる価値創造を図ることが不可欠です。

○しかし、そのような人材が実際に活躍した成功事例がほとんどないことや成長分野の人材ニーズを的確に把握出来ない等様々な課題があることから、現状の民間ビジネスはこうした人材の流れを促す役割を果たせていません。このため、スキルと経験を持つ社会人が成長分野で活躍するために必要な再教育・マッチングを一体的に行うサービス(「人活」支援サービス)を提供する産業の創出・振興が必要となります。

○このため、本事業において、再教育・マッチングのプログラムの開発や、同プログラムを受講した人材が実際に成長分野で働く実証等を実施し、成長分野での人材活用のご事例の組成・普及等により「人活」産業の創出・振興を図ります。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

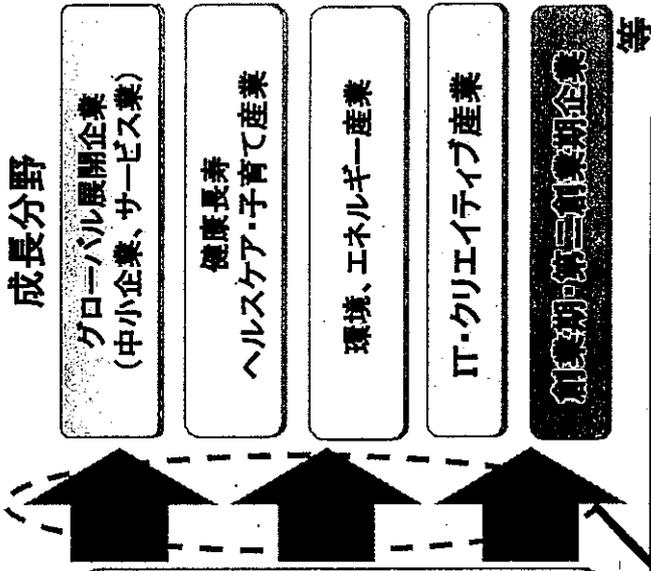


事業イメージ

スキルと経験を持つ層

企業の中堅人材等

- 金融、コンサル、商社など、海外進出に必要な能力を持つ人材
- 工程管理・品質管理スキルを有する管理職
- 大企業内で経理・財務・営業・人事マネジメント等を担当していた人材
- 資格持ち等



成長分野の事業者の人材ニーズに適合した再教育・マッチングのプログラムをPDCAサイクルを回しながら開発・実証

STEP① 分野ごとに異なる成長分野で必要とされる適性、スキルの明確化

STEP② 成長分野に必要なマインドやスキルに係る再教育プログラムの開発(マインドリセット、スキル・経験の汎用化等を含む)

STEP③ 再教育プログラム受講者の成長分野の事業者での就労

STEP④ 受講者の活躍状況の検証及び再教育プログラムへの反映